

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域における障害者職業能力開発促進事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2-2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の5、職業能力開発促進法第15条の6第3項		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育・福祉の実施主体である都道府県又は政令指定都市の資源を有効に活用し、障害者の職業能力開発の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は政令指定都市において、職業能力開発機関と福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立し、教育・福祉から職業訓練への円滑な移行を実現する仕組みを形成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	191	132	132	124	-	
		補正予算	▲30					
		繰越し等						
		計	161	132	132	124	-	
		執行額	96	87	87			
	執行率(%)	59.6	65.9	65.9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	各都道府県における福祉施設等から障害者委託訓練受講に至った件数が前年度実績以上		成果実績	件数	216	196	246 [推計値]	
			達成度	%	124	91	126 [推計値]	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施地方自治体数		活動実績 (当初見込み)	地方自治体数	15 (15)	15 (15)	15 (15)	— (24)
単位当たりコスト	5,798,199(円/1地方自治体)		算出根拠	平成24年度執行額(86,972,979円)/平成24年度事業実施地方自治体数(15自治体)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費	123	-	-				
	(目)諸謝金	0.2	-					
	(目)職員旅費	0.2	-					
	(目)委員等旅費	0.6	-					
	(目)庁費	0.004	-					
	計	124	-					

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要である。本事業は雇用のセーフティーネットとして国の責務として行う障害者に対する職業訓練を地域において円滑に進める上で不可欠な事業であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。また、本事業は、地方自治体からのプロポーザル方式により企画の提案を受け、実施するものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	「重点施策実施5か年計画」(P)において、雇用・就業の基本方針に「雇用政策に加え、福祉政策や教育政策と連携した支援等を通じて障害者の就労支援のさらなる充実・強化を図る」とされているなど、教育・福祉から職業訓練への円滑な移行を実現する仕組みを形成することは優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	職業能力開発機関と福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立するとともに、教育・福祉施設、特別支援学校等の関係機関との連携体制を確立することで、教育・福祉から職業訓練への円滑な移行を実現する仕組みを形成するものであることから、支出先を教育・福祉の実施主体である都道府県又は政令指定都市とすることは妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	プロポーザル方式により企画の提案を受け、審査することでコストの削減及び水準の適正化が図られている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は地方自治体がプロポーザル方式により企画の提案の審査を受けるため、審査を通過した企画内容に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	印刷製本を自前で作成したり、所有する会議室を使用するなど、各地方自治体が経費の削減に努めたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの地方自治体が事業を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者、知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。このような状況の下、的確な訓練制度の周知、適切な受講あっせん、効果的な職業訓練の実施、就職支援等の取組に当たって、都道府県、労働局・ハローワーク、特別支援学校、福祉施設等関係機関が連携して一体的な支援を行う必要がある。</p> <p>・本件事業においては事業実施自治体数を活動指標として設定しているところ、24年度においては当初見込み通りの実績となっており、本件事業の目的に資するものと判断することができる。</p>				
	外部有識者の点検対象外				
外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業実績を勘案・検証したうえで、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業と統合することにより平成25年度で事業を廃止。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	900	平成24年	781

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
87百万円

- 1 予算要求・編成
- 2 地方自治体の企画の審査

随意契約・委託

A. 政令指定都市(15市)
87百万円

- 1 職業訓練受講促進のための相談・周知・広報
- 2 障害者職業能力開発推進会議の開催
- 3 障害者職業能力開発説明会・セミナーの開催

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を
行っている
かについて
補足する)
(単位:百万
円)

A.名古屋市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸経費	障害者職業能力開発プロモーターの配置に要する費用	7			
事業費	会議、説明会、セミナー開催経費	1			
消費税		0.4			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	9	随意契約	
2	浜松市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
3	京都市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	8	随意契約	
4	新潟市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
5	神戸市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
6	北九州市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	7	随意契約	
7	横浜市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
8	大阪市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
9	千葉市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	6	随意契約	
10	仙台市	地域における障害者職業能力開発事業の実施	5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					